

事業報告

自 平成27年6月1日
至 平成28年5月31日

1. 現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の我が国経済は、弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、個人消費については消費マインドに足踏みがみられるものの、おおむね横ばいで推移し、設備投資については持ち直しの動きがみられています。また先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。しかしながら、海外経済において弱さがみられ、中国を始めとするアジア新興国の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクを抱える一方、英国のEU離脱により日本経済への影響が懸念されています。

このような経済環境のもと、函館空港を取り巻く状況は、全日本空輸の伊丹線再開による日本航空とのダブルトラック化、および中国国際航空による北京線、並びに中国東方航空による杭州線など新規路線への定期便が相次いで就航し、国際線旅客数が過去最高となった昨年度をさらに上回るなど、総じて堅調に推移しました。

函館空港の当期間の航空運送状況は、乗降客数は前期に比べ59,718人の増加（前期比3.4%増）の1,791,799人（国内線1,585,920人、国際線205,879人）となりましたが、航空貨物は前期に比べ80,034kgの減少（前期比0.8%減）の9,603,278kgとなりました。

当社の業績についてみますと、営業収益につきましては、中国からの国際線定期便就航による施設使用料収入などの増加や、これら定期便の運航に伴い、免税売店の売上増加などが主な要因となり、前期に比べ295,266千円増収（前期比10.9%増）の2,999,596千円となりました。

一方、営業費用につきましては、引き続き、全社をあげて積極的に諸経費の節減に努めたものの、免税売店売上の増加に伴う仕入の増加等が要因となり、前期に比べ249,568千円増加（前期比11.7%増）しましたが、経常利益金額は前期に比べ52,691千円増益（前期比10.1%増）の575,275千円となりました。これに遊休資産となっておりました社有地の一部売却による売却損等の特別損益を加減算した税引前当期純利益金額は、前期に比べ49,946千円増益（前期比9.6%増）の571,322千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益金額は前期に比べ49,149千円増益（前期比15.2%増）の372,717千円となりました。

(2) 対処すべき課題

航空業界におきましては、円安効果、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ローコスト・キャリア）の路線拡大、ビザ発給要件の緩和等により、訪日外国人旅客を中心に航空旅客数が大幅な伸びを示す等好調に推移しており、政府は、本年3月に「観光先進国」の実現に向けて中国や東南アジア等に対する「ビザの戦略的緩和」や「地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進」等を施策とした「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、2020年の訪日外国人旅客数の目標値を2,000万人から4,000万人へ上方修正しております。

こうした中で、ここ数年好調に推移しておりました当空港の国際線旅客数は、中国経済の減速、円高等の影響を受け、北京線、杭州線が相次いで運休となり、また、台湾線につきましてもLCCによる初の定期便の就航が予定されているものの、既存航空会社において減便が予定されるなど先行きに不透明感が増している状況にあります。

この様な状況を踏まえ、当社といたしましては、より一層各関係機関と連携し、新たな国際線誘致に向け、トッププロモーション等エアポートセールスを積極的に展開してまいりますとともに、狭隘化が課題となっております国際線ターミナルビルの改修工事を本年3月に着手し、来年1月末の完成に向け、順調に工事が進んでおります。

また、本年3月に北海道新幹線が開業され、航空旅客への影響が懸念されておりましたが開業以降の東京線の乗降客数は前年とほぼ変わらず、鉄道と空路を組み合わせた利用が広がる等相乗効果が出ている状況にあります。

上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革につきましては、仙台空港や関西国際空港・大阪国際空港において新たな空港運営事業者による民営化（民間委託）がスタートし、また地元との合意形成がなされた高松空港・福岡空港でも順次民営化に向けた手続きが進められています。

一方、北海道におきましては、国が管理している新千歳・函館・釧路・稚内空港のほか、市が管理している旭川・帯広空港、道が管理している女満別空港等「北海道内の複数空港を一元的に運営する」いわゆるバンドリングという手法による民営化を目指し、協議が進められており、当社といたしましても、民営化の目的である地域の振興発展につながる南北海道のゲートウェイ空港の実現に向け、より一層各関係機関と連携し、具体的な検討・協議を積極的に進めております。

いずれにいたしましても、空港経営を取り巻く環境に大きな変化が見込まれる中、当社といたしましては、「安全」「安心」「サービス」を基盤とし、地域と共に歩み、お客様と社会のために貢献できる魅力ある空港づくりを追求するため、社員一丸となって邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、実情ご賢察の上、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期の主な設備投資は、国内線ターミナルビル省エネ対策工事及び事務所移転工事等（総額121,900千円）であり、その設備投資資金は、全額自己資金にて充当いたしました。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	第43期 (平成24年度)	第44期 (平成25年度)	第45期 (平成26年度)	第46期 (平成27年度)
総資産 (千円)	8,766,027	8,642,938	8,718,513	8,607,341
純資産 (千円)	2,399,822	2,614,934	2,968,380	3,243,753
営業収入 (千円)	1,967,628	2,486,903	2,704,330	2,999,596
経常利益金額 (千円)	328,787	482,153	522,584	575,275
当期純利益金額 (千円)	144,332	265,062	323,568	372,717
1株当たり当期純利益金額	277円56銭	509円73銭	622円24銭	716円76銭

(5) 会社の概要

①設立年月日

昭和45年6月27日

②主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食及び物販店等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品及び土産品の販売、食堂及び喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業等を行っております。

(6) 主な事業所及び使用人の状況(平成28年5月31日現在)

①事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町511番地 函館空港内

②使用人の状況

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	29	38.9	15.6
女子	25	33.7	8.5
計	54	36.5	12.3

(注)嘱託・契約社員・派遣社員を含みません。

(7) 主要な借入先及び借入額(平成28年5月31日現在)

借入先	借入残高(千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
株式会社北洋銀行	2,568,840	22,000 (4.2)
株式会社北海道銀行	580,820	11,000 (2.1)
江差信用金庫	580,820	4,800 (0.9)
株式会社みちのく銀行	284,900	
北海道(地域総合整備財団)	339,540	
北海道	45,000	30,000 (5.8)
株式会社みずほ銀行	18,750	
計	4,418,670	67,800 (13.0)

2. 株式に関する事項

(1) 株式数(平成28年5月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 66名

(2) 大株主の状況(平成28年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
函館市	85,400	16.4	
ANAホールディングス株式会社	80,000	15.4	253,804
日本航空株式会社	50,000	9.6	16,000
北海道	30,000	5.8	
株式会社北洋銀行	22,000	4.2	111,000
株式会社北海道銀行	11,000	2.1	
函館どつく株式会社	10,000	1.9	40
日本通運株式会社	10,000	1.9	
株式会社魚長食品	10,000	1.9	
株式会社函館国際ホテル	10,000	1.9	
株式会社中合	10,000	1.9	

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役(平成28年5月31日現在)

地位	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	水島良治	
専務取締役	綾部邦章	
常務取締役	水落澄雄	
常務取締役	菊池正治	
取締役相談役	木村孝男	
取締役	中林重雄	函館市副市長
取締役	辻秀明	辻木材(株) 代表取締役社長
取締役	野口忠雄	函館どつく(株) 代表取締役社長
取締役	渡邊和輝	(株)魚長食品 専務取締役
取締役	小笠原康正	(株)テーオー小笠原 代表取締役社長
取締役	高野元宏	(株)道水 代表取締役社長
取締役	田中雅世	第二物産(株) 代表取締役
監査役	寺島光一郎	乙部町長
監査役	中宮安一	七飯町長

貸借対照表

平成28年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,361,381	流動負債	842,957
現金・預金	3,058,315	買掛金	71,018
営業未収入金	112,816	一年内返済長期借入金	432,016
有価証券	74,389	未払金	92,665
商品・原材料・貯蔵品	75,921	未払費用	53,448
前払費用	204	前受収益	67,151
繰延税金資産	39,734	預り金	15,715
		仮受金	3,244
		未払法人税等	106,485
		未払消費税等	1,212
固定資産	5,245,959	固定負債	4,520,630
(有形固定資産)	(4,928,960)	長期借入金	3,986,654
建物	3,913,882	預り保証金	224,377
建物附属設備	770,768	退職給付引当金	220,966
構築物	112,109	金利スワップ	88,632
車輛	2,169		
工具器具備品	37,766		
機械装置	13,762		
土地	2,961		
建設仮勘定	75,539		
		負債合計	5,363,587
(無形固定資産)	(6,212)	純資産の部	
電話加入権	538	株主資本	3,310,448
ソフトウェア	2,899	(資本金)	(260,000)
商標権	2,775	(利益剰余金)	(3,050,448)
		利益準備金	65,000
(投資等)	(310,786)	(その他利益剰余金)	(2,985,448)
投資有価証券	235,330	別途積立金	2,400,000
出資金	391	退職積立金	27,159
差入保証金	2,300	繰越利益剰余金	558,289
繰延税金資産	72,763		
		評価・換算差額金	△66,695
		その他有価証券評価差額金	△5,264
		繰延ヘッジ損益	△61,430
		純資産合計	3,243,753
資産合計	8,607,341	負債・純資産合計	8,607,341

損益計算書

自 平成27年6月1日

至 平成28年5月31日

(単位：千円)

目	金額	
営業収益		2,999,596
貸室収入	1,370,128	
事業収入	1,629,467	
営業費及び一般管理費	2,391,086	2,391,086
営業利益金額		608,509
営業外収益		19,479
受取利息及び配当金	8,081	
雑収入	11,397	
営業外費用		52,713
支払利息	52,352	
雑損失	361	
経常利益金額		575,275
特別利益		272
過年度損益修正益	272	
特別損失		4,224
固定資産売却損	2,124	
貸倒損失	2,100	
税引前当期純利益金額		571,322
法人税、住民税及び事業税		196,426
法人税等調整額		2,179
当期純利益金額		372,717

株主資本等変動計算書

自 平成 27 年 6 月 1 日
至 平成 28 年 5 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	資本金	利益準備金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 損	繰 下 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
			別 途 積 立 金	退 職 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
前期末残高	260,000	65,000	2,150,000	41,747	461,571	2,718,318	2,978,318	21,533	△ 31,472	△ 9,938	2,968,380	
当期変動額												
剰余金の配当					△ 26,000	△ 26,000	△ 26,000				△ 26,000	
別途積立金の積立			250,000		△ 250,000	0	0				0	
退職積立金の積立						0	0				0	
退職積立金の取崩				△ 14,588		△ 14,588	△ 14,588				△ 14,588	
当期純利益					372,717	372,717	372,717				372,717	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 26,797	△ 29,958	△ 56,756	△ 56,756	
当期変動額合計	0	0	250,000	△ 14,588	96,717	332,129	332,129	△ 26,797	△ 29,958	△ 56,756	275,373	
当期末残高	260,000	65,000	2,400,000	27,159	558,289	3,050,448	3,310,448	△ 5,264	△ 61,430	△ 66,695	3,243,753	

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)
 時価のないもの
 総平均法による原価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法
 時価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 (1) 有形固定資産・・・・・・定額法
 (2) 無形固定資産・・・・・・定額法
- 引当金の計上基準
 退職給与引当金
 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。
 (2) ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ
 (3) ヘッジ対象・・・・・・長期借入金
 (4) ヘッジ方針・・・・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 (5) ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象である借入の変動金利を固定金利にするものであり、有効性は100%であると評価しております。
- 繰延資産の処理方法
 開発費
 支出時に全額費用として処理しております。
- 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

10. 有形固定資産の減価償却累計額	5,560,042 千円
11. 担保に供している資産 現金・預金	880,000 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

12. 当期末における発行済株式の数	520,000 株
--------------------	-----------

13. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 27 年 8 月 25 日の第 45 回定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	26,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	50 円
基準日	平成 27 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 27 年 8 月 26 日

14. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 28 年 8 月 23 日の第 46 回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	26,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	50 円
基準日	平成 28 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 8 月 24 日

[税効果会計に関する注記]

15. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

16. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は 61,595 千円であります。

[1 株当たり情報に関する注記]

17. 1 株当たりの純資産額	6,237 円 98 銭
18. 1 株当たりの当期純利益金額	716 円 76 銭

[その他の注記]

19. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査役の監査報告書

監 査 報 告 書

膳 本

函館空港ビルデング株式会社

代表取締役社長 水 島 良 治 殿

平成 28 年 7 月 5 日

監 査 役 寺 島 光 一 郎 印

監 査 役 中 宮 安 一 印

私ども監査役は、平成 27 年 6 月 1 日から平成 28 年 5 月 31 日までの第 46 期事業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

役員

(平成28年8月23日現在)

代表取締役社長	水島良治
専務取締役	山本伸志
常務取締役	水落澄雄
常務取締役	菊池正治
取締役相談役	木村孝男
取締役	中林重雄
取締役	辻秀明
取締役	野口忠雄
取締役	渡邊和輝
取締役	小笠原康正
取締役	倉富安生
取締役	高野元宏
取締役	田中雅世
監査役	寺島光一郎
監査役	中宮安一

設備の状況

平成28年5月31日

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
国内線旅客ビル	4,313,189	15,132	41,833	4,370,154
国際線旅客ビル	332,772	799	1,607	335,178
国内線貨物ビル	150,798	0	0	150,798

2. 設備の新設・除去等の計画

当事業年度に引き続き、次事業年度においても国際線旅客ターミナルビル増改築工事の実施をしております。

セグメント情報

平成28年5月31日

セグメントの概要

「施設管理運営事業」は、航空旅客取扱施設及び航空貨物取扱施設等の設備・運営事業、貸室業、その他空港ビルの運営を図るうえで必要な事業を行っています。「物販事業」は、売店等の運営を行っています。「飲食事業」は、レストラン等の運営を行っています。

(単位：千円)

平成28年5月期	セグメント			
	施設管理運営事業	物販事業	飲食事業	合計
売上高	1,534,210	1,281,595	183,791	2,999,596
セグメント利益	313,636	221,724	73,149	608,509
セグメント資産	8,121,680	256,465	229,196	8,607,341
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,056	6,286	5,617	210,959

注意事項

- このセグメント情報は、事業毎の経営状況の概要を把握するため試算したものです。
- 円単位で計算し千円未満を四捨五入して記載しています。